

日本学術会議に係る声明について

2023年2月14日

山極壽一

私は日本学術会議の会員の総理による任命の是非について問うつもりはありません。2020年の会員任命に際し、菅総理が理由を言わずに6人の任命を拒否したことが重大な問題だと申し上げているのです。国の最高権力者が理由なく任命を拒否すれば、その慣例が他の人事に波及していきます。事実、政府の重要な役人人事を官邸が握っている現在、多くの省庁が自由な発想による長期的視野に立った企画ができなくなり、総理を始めとする官邸への付度が増えていると感じます。

このような「理由を付けずに任命を拒否する仕組み」が常識になれば、さまざまな組織にその影響が及びます。2020年3月に文部科学省、内閣府、国立大学協会の3者によって策定、2022年4月に改訂された国立大学ガバナンスコードには、「学長選考・監察会議は、法人の長の選考に当たって、(中略)意向投票によることなく、自らの権限と責任において慎重かつ必要な議論を尽くし、適正に選考を行い、基準、選考結果、選考過程及び選考理由を公表しなければならない。」と記されています。任命権者は文部科学大臣なので、政府が学長の選考に意見を述べるのが可能であるし、日本学術会議の会員任命拒否の事例を踏襲すれば、学長の任命を拒否することも起こり得ます。この度策定された国際卓越研究大学制度では、過半数の学外出身者から成る「合議体」の新設が義務付けられています。「合議体」は大学の最高意思を決定し、卓越大学の認定と合わせて、内閣府の意見を踏まえて総理大臣が認定することになります。自由な発想と好奇心を重視し、イノベーションの源泉となる国立大学も、これからますます人事や組織の運営を政府の方針に従わされることになります。

権力が理由を述べずに命令を下すことがまかり通る社会が、民主主義から遠ざかっていくのは必定です。このことを等閑にして日本学術会議の組織や会員選考について改革を要求する内閣府の案は明らかに間違いです。まず、「なぜ6人の任命を拒否したのか」という理由を明快に述べ、その理由に基づいて日本学術会議の在り方について国民に広く意見を問うべきだと思います。内閣府案と日本学術会議の意見の食い違いについての意見は今回の声明に述べられているので繰り返すことは致しません。私の大きな懸念は、内閣府が日本学術会議を所轄の組織として、すべて政府の思い通りになる、政府の方針に従うような組織と見なそうとしていることです。そのような考えでは未来に対する豊かな発想は生まれません。資源に乏しく武力も脆弱な日本にとって、頼るべき大きな力は学術です。学術を国の核、外交戦略として推進していくことこそ、日本が世界の先端に立てる唯一の手段でありましょう。そのためにも、日本学術会議の存在意義を認めていただき、これまでに蓄積した知の山脈を崩すことなく支えていただくよう、切にお願いする次第です。